

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	政策管理局	課名	経理課	政策体系 No	—
----	-------	----	-----	---------	---

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事 業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	人件費	人件費	S22			2,657,850	2,650,244	2,632,461	2,632,461			くらし・環境部職員の給料の管理等の適切な実施	2,666,522	2,666,522
くらし・環境企画推進費	政策	県行	H19			7,486	7,290	8,548	8,325			事務の効率的執行	7,436	7,193
くらし・環境部企画調整費	部局長	調査	H10			16,000	16,000	16,000	16,000			くらし・環境部施策の推進に必要な調査等の適切な実施	16,000	16,000
歳入異動(政策管理局)	歳入異動	歳入異動	新規			—	—	—	—			・過年度補助金の返還	0	△ 11,850
計						—	—	2,657,009	2,656,786				2,689,958	2,677,865

事業別見直し状況一覧

											部局名		くらし・環境部			
局名		政策管理局			課名		企画政策課		政策体系 No			9-3				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R7目標	R7目標/目標				
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	R7 3,000人	2,634人	2,890人	0.963	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者数は、移住希望者のニーズに合わせた情報発信等を実施し、2023年度で2,890人と順調に推移している。 ・市町や地域団体と連携し、市町の垣根を超えた広域的な移住促進体制を強化していく。 				3,000人	1				
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
移住・定住促進事業費		政策年次重点	国奨	H27		①	51,674	38,627	54,500	38,755			<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに移住・就業支援事業と統合し、移住・定住促進事業に名称変更 ・広報SNS運営方法、コーディネーター勤務時間の見直し 		529,000	194,276
ふじのくに移住・就業支援事業費		年次	国奨	R1	Ⓡ6	①	468,750	156,625	535,500	178,500		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくにに住みかえる事業と統合し、移住・定住促進事業に名称変更 ・市町見込みを精査し予算計上 		-	-
計							-	-	590,000	217,255					529,000	194,276

事業別見直し状況一覧

					部局名		くらし・環境部	
局名	県民生活局			課名	県民生活課		政策体系 No	1-4-(4)

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
消費生活相談における被害額	280千円以下(R7)	395千円	492千円	175.7%	R7.5以降	-	・SNSやインターネット広告で勧誘される投資などの儲け話等、1件あたりの被害が高額なトラブルが増加したことにより、県全体の被害額が大きく増加した。被害額の減少には、消費者被害の未然防止が必要であるため、相談内容の分析と県民に対する効果的な注意喚起を引き続き実施する。	280千円	100%
消費者教育出前講座実施回数	毎年度 260件	259回	232回	89.2%	R7.4以降	-	・成年年齢の引下げに伴う若年層の消費者被害の防止に向け、高校生に加え、大学生、新社会人等への消費者教育、啓発機会の拡大に向けた働きかけを行った。また、今年度開始したデジタル活用出前講座など、高齢者を対象とした講座が大幅に増加したことから、目標を達成する見込みである。	260回	100%
景品表示法適正化調査件数	毎年度 270件	271件	281件	104.1%	R7.4以降	-	・商品・サービスの安全の確保を図るため、食品表示に係る関係部局が連携して監視・指導を実施するほか、インターネット広告を含む広告の探知・調査を行い、目標を達成する見込みである。	270件	100%
消費生活相談員のスキルアップ研修受講者数	毎年度 300人	417人	365人	121.7%	R7.4以降	-	・靈感商法への対応として法改正等に対応する研修を実施したことや、目的や内容に応じて集合型だけでなくオンデマンドの研修も効果的に活用したことにより、相談員が受講しやすい環境づくりに努め、目標を達成する見込みである。	300人	100%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												消費者行政総合推進事業費	政策		
消費者行政強化促進事業費	政策	国奨	H21			82,689	2,564	82,027	563			・国交付金を活用した消費者教育、啓発事業の実施 ・国が導入する新たな相談支援システムへの移行準備		107,300	6,892
賀茂広域消費生活センター運営事業費	政策	県行	H28			7,170	2,895	8,593	3,436			・国が導入する新たな相談支援システムへの移行準備		10,700	3,745
消費生活関係団体事業費助成	準義務	県奨	S40			6,290	6,290	5,940	5,940			・消費者の生活向上に寄与する団体に助成		5,940	5,940
県民相談事業費	政策	県行	H22			22,553	20,908	24,563	22,811			・県民相談体制の見直し		12,913	12,913
計						-	-	197,281	103,326					221,907	108,169

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	県民生活課	政策体系 No	7-1-(4)
----	-------	----	-------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
NPO法人の年間総事業費	208億円 (R7)	192.9億円	219.9億円	105.7%	R7年3月公表予定	-	「NPO法人の年間総事業費」は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準である208億円を目標値としているところ、令和5年度は219.9億円となり目標値を上回った。 ただし、依然、多くのNPOが担い手不足や資金不足等の課題を抱えているため、市民活動センター等スタッフ向け研修やNPO向け講座の内容の充実や、団体同士の情報共有や連携・協働のための広域ネットワーク化の支援等に取り組み、NPO活動の活性化を図る。	208億円	100%
市民活動センター等を対象とした研修や交流事業の実施回数	毎年度10回	10回	10回	100.0%	10回	100%		10回	100%
NPOを対象とした講座の実施回数	毎年度10回	12回	10回	100.0%	10回	100%		10回	100%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												NPO推進事業費	年次政策		
NPO活動を通じた女性活躍等促進事業費	政策	国行	R6	(R6)	②	-	-	16,000	14,630			・NPO推進事業費と統合		-	-
計						-	-	40,000	35,351					32,200	24,273

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	県民生活課	政策体系 No	7-2-(3)
----	-------	----	-------	---------	---------

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	40%以上(R7)	31.3%	31.4%	78.5%	39.3%	98.3%	東京2020オリンピック・パラリンピック以降減少傾向にあったが、令和6年度に39.3%と伸びが見られた。令和7年度の目標を達成するため、引き続きユニバーサルデザインの理念の普及を図り、相手の立場に立って思いやりのある行動ができる県民を増やすための取組を実施する。	40.0%以上	100%
ユニバーサルデザイン情報発信回数	毎年度180回	216回	198回	110.0%	R7年4月公表予定	-	令和4年度から、UD特派員の取材機会の確保により目標を上回っており、令和6年度も目標を達成する見込みである。UDの好事例の掘り起こしや企業・団体等と連携した広報・啓発の実施により、引き続き情報発信していく。	180回	100%
心のUDを促進する講座の実施回数	毎年度40回	48回	46回	115.0%	R7年4月公表予定	-	毎年度、目標を達成しており、令和6年度も目標を上回る見込みである。今後も、講座開催者の要望に柔軟に対応するとともに、オンライン開催を増やして利便性を図り、実施の機会を確保していく。	40回	100%

事 業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												心のUD推進事業費	政策		
計						-	-	2,100	2,100					1,985	1,985

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	県民生活課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
渉外調整費	政策	国行	H5			1,150	90	1,250	90			・防衛施設に関する諸問題に適時・適切に対応	1,190	90
計						-	-	76,471	74,022				83,429	81,040

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	くらし交通安全課	政策体系No	1-4-(1)
----	-------	----	----------	--------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
刑法犯認知件数	12,000件以下 (R7)	14,269件	15,612件	76.9%	16,339件	73.4%	令和6年の刑法犯認知件数は、2年連続で増加した。地域団体・事業者団体・行政機関等で構成する「しずおか防犯まちづくり県民会議」等を通じ、「オール静岡」で地域の防犯力向上に取り組む。	12,000件以下	100%
防犯まちづくり講座受講者数	毎年度 210人	303人	469人	233.3%	248人	118.1%	対面1講座、オンライン2講座を開催した。今後も開催方法の工夫や、若年層の参加促進により、地域の防犯リーダーの人材育成を推進する。	210人	100%
防犯まちづくりニュース発行回数	毎年度24回	24回	24回	100%	24回	100%	月2回発行しており、目標を達成する見込みである。今後も犯罪の発生状況を踏まえ、防犯意識を高める情報をタイムリーに発信していく。	24回	100%
犯罪被害者支援啓発講演会等開催回数	毎年度 5回	5回	5回	100%	5回	100%	市町、警察等合同研修会や講演会等を開催した。引き続き、社会全体で犯罪被害者を支える機運を醸成していく。	5回	100%

事業名	事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
防犯まちづくり推進事業費	政策	県行	H15			8,010	5,722	8,557	6,145			・再犯防止推進事業費、犯罪被害者等支援推進事業費へ一部を移管 ・事務費の見直し	7,300	4,876
通学路防犯カメラ設置事業費助成	政策	県奨	R2	R7		4,984	4,984	2,625	2,625			・実績単価による積算の見直し	2,481	2,481
再犯防止推進事業費	重点政策	国行	新規			—	—	—	—			・防犯まちづくり推進事業費から一部を移管 ・法務省交付金を活用	2,600	1,300
犯罪被害者等支援推進事業費	重点政策	国奨	新規			—	—	—	—			・防犯まちづくり推進事業費から一部を移管 ・警察庁補助金を活用	44,100	32,940
性暴力被害者支援センター運営事業費	政策	国行	H30			26,876	13,652	29,700	15,166			・コーディネーター配置時間減 ・チャット相談男女共同参画課と統合事業化	24,737	12,697
計						—	—	40,882	23,936				81,218	54,294

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	くらし交通安全課	政策体系 No	1-4-(3)
----	-------	----	----------	---------	---------

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
交通事故の年間死者数	80人以下 (R7)	83人	70人	114.2%	88人	90.9%	・ 令和6年の交通人身事故の年間発生件数は、前年比で減少しているが、年間死者数は、前年比で増加した。死者数は単年での変動はあるものの、両指標とも長期的には減少傾向。	80人以下	100%
交通人身事故の年間発生件数	15,000件以下 (R7)	18,678件	18,662件	80.4%	17,441件	86.0%	・ 交通事故の年間死者数の約6割を高齢者が占めていることから、関係機関・団体と連携し、高齢者の事故防止対策を重点に交通安全施策を推進する。	15,000件以下	100%
高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	毎年度 18回	18回	17回	94.4%	18回	100.0%	・ 令和6年度の高齢者対象の参加体験型交通安全講習会及び交通事故犠牲者のパネル展示会は、目標を達成することができた。	18回	100%
交通事故犠牲者のパネル展示会等開催回数	毎年度 12回	16回	18回	150.0%	13回	108.3%	・ 今後も、講習会及びパネル展示会の開催等により、高齢者の交通事故防止を図るとともに、高校生等の交通安全教育を推進する。	12回	100%

事 業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
交通安全対策推進事業費	政策	県行	H23	R5		10,526	10,025	—	—			・交通安全県民運動事業費と統合		—	—
交通安全県民運動事業費	政策	県行	H13			6,626	6,626	18,000	17,413			・事務費の見直し		16,150	15,488
計						—	—	18,000	17,413					16,150	15,488

事業別見直し状況一覧

					部局名	くらし・環境部
局名	県民生活局	課名	男女共同参画課	政策体系 No	7-1-(3)	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
事業所の管理職に占める女性の割合	係長30% 課長18% 部長12% } (R7)	係長25.7% 課長14.9% 部長11.9%	係長22.3% 課長16.4% 部長13.8%	—	R7.3 公表予定	—	・本県の女性の活躍の進捗状況は、依然低位にあり、働く意欲を持つ全ての人が自身の能力を活かし活躍できる環境整備のため、市町や事業所・団体等との連携、女性管理職等交流会開催等により、県民や職場の理解促進を図る。 ・女性の仕事と家事・育児の二重負担を解消し、女性の職域拡大や継続就業を促進するため、男性の主体的な家事・育児参加への啓発や女性が活躍する県内企業の情報発信を行う。	係長30% 課長18% 部長12%	100%
ふじのくに女性活躍応援会議の登録事業所数	300事業所 (R7)	240事業所	257事業所	85.7%	集計中	—		300事業所	100%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	R5最終		R6当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R7当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	政策	国行	H28			2,000	931	6,300	4,763			・女性管理職等交流会の開催 ・家事・育児参加促進企業向け講演会の開催 ・非正規シングル女性支援講座の開催	2,270	1,359
フェムテックによる女性活躍推進事業費	年次政策	国行	R6			—	—	17,200	8,600			・女性特有の健康課題への理解促進のための研修実施 ・県内企業へのフェムテックの導入支援・効果検証 ・女性活躍に向けた取組発信	11,200	5,600
男女共同参画の視点からの防災対策推進事業費	政策	県行	R4	R5		1,000	1,000	—	—			・あざれあ運営・管理費と統合	—	—
計						—	—	23,500	13,363				13,470	6,959

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	男女共同参画課	政策体系 No	7-2-(4)
----	-------	----	---------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
「ジェンダー」という用語を知っている人の割合	90%(R7)	78.3%	—	—	80.6%	89.6%	・固定的な性別役割分担意識を解消し、ジェンダー平等を実現するため、市町や民間団体等と連携し、男女共同参画に関する広報・啓発の実施や実践活動の支援に取組む。	90%	100%
性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	100%(R7)	88.6%	91.4%	91.4%	集計中	—	・性の多様性に対する県民の理解を促進するとともに、性的マイノリティが抱える生きづらさや困難の解消を図るため、県内市町と連携し取組を実施していく。	100%	100%

事業		R5最終					R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												あざれあ運営・管理費	年次政策		
あざれあ維持・補修費	年次	維持補修	R3			85,503	29,503	16,100	5,100			・年次計画に基づき維持補修を効率的に執行	11,200	2,200	
男女共同参画推進事業費	政策	県行	H12			0	0	1,600	1,600			・第3次県男女共同参画基本計画の推進	3,300	3,300	
男女共同参画活動支援・協働事業費	準義務	県奨	S39			11,600	11,600	11,600	11,600			・地域等の既存団体を通じた啓発事業を引き続き実施	5,920	5,920	
性の多様性理解等促進事業費	政策	県行	R2			3,500	3,500	3,500	3,500			・パートナーシップ宣誓制度等の啓発、広報の実施	3,150	3,150	
ふじのくにレインボープロジェクト事業費	年次	国行	R6			—	—	6,500	3,250			・企業等に対する性の多様性の理解促進 ・専門家派遣 ・企業向けガイドブックを活用した啓発	3,700	1,850	
計						—	—	163,347	146,672				149,170	135,370	

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	住まいづくり課	政策体系 No	9-1、9-1-(1)
----	-------	----	---------	---------	-------------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	累計600区画(R7)	累計360区画	累計379区画	63%	累計379区画	63%	「豊かな暮らし空間創生」のため、市町や事業者に対して、宅地開発事業費の助成や、「豊かな暮らし空間創生住宅地」に認定することにより、「豊かな暮らし空間」を実現した住宅地整備を推進	累計600区画	100%
長期優良住宅の累積認定戸数	累計100,000戸(R7)	累計81,402戸	累計87,939戸	87%	R7年8月集計予定	—		累計100,000戸	100%
豊かな暮らし空間創生の普及啓発のための企業訪問回数	毎年度15回	16回	15回	100%	15回	100%		15回	100%
住宅ストックに関するセミナーの開催回数	毎年度10回	10回	10回	100%	10回	100%		10回	100%
空き家の解消戸数	累計5,000戸(R7)	累計4,844戸	累計5,845戸	100%	R7年6月集計予定	—		累計5,000戸	100%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
「プラス〇の住まい」推進事業費	年次	国行	R4	R6		2,500	1,250	2,850	1,425			事業終了	—	—
空き家活用促進事業費	政策年次	国行	R4			11,085	7,652	12,900	9,375			・空き家に関するワンストップ相談会の開催や、相談員の育成 ・県内の住宅ストックの流通活性化のため、住宅ストック活用促進研修会等を開催	6,800	5,540
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	政策	県奨	R2	R10		97,252	6,994	90,000	89,760			・仕事と子育てを両立する職住一体の住環境を整備するため、子育て世帯等が行う既存住宅のテレワーク対応リフォーム等に対する助成 ・助成件数の見直し	32,193	31,942
住宅行政推進費	政策	県行	H3			8,189	7,884	8,642	7,884			・マンション管理の適正化の推進、高性能住宅の普及促進など、住宅に関する計画策定や情報の提供、住まいづくりを支援	8,115	7,751
宅地建物等指導費	政策	特行	H19			11,519	11,519	12,428	12,428			・宅建業法、建築士法及び浄化槽法に基づく審査、指導事業の充実	12,428	12,428

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												豊かな暮らし空間創生事業費	政策		
静岡県住生活基本計画策定事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			県民の住生活の安定確保及び向上促進を図るため、住宅政策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした「静岡県住生活基本計画」の更新		2,200	1,100
住宅セーフティネット推進事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			住宅確保要配慮者に対する居住を支援する体制整備を推進		4,900	187
計						—	—	143,704	137,756					70,086	62,398

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	住まいづくり課	政策体系 No	4-1-(1)
----	-------	----	---------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数	毎年度 400人	488人	501人	100%	R7年8月 集計予定	-	・家庭部門の省エネルギー化を推進するため、新築住宅の省エネ化や既存住宅の省エネ診断、改修を支援するとともに、住宅の省エネ化に関するセミナーの開催等により、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などの住宅の省エネ化を促進	毎年度 400人	100%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
省エネ住宅普及推進事業費	政策年次	県奨	R4			28,565	28,369	48,600	48,360			・省エネルギー性能が高い住宅の新築及び省エネルギー性能向上に資する改修に対する助成により、家庭におけるCO2排出量の削減を推進	44,694	44,463
計						-	-	48,600	48,360				44,694	44,463

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	住まいづくり課	政策体系 No	-
----	-------	----	---------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
建築住宅団体助成	準義務	県奨	H19			1,800	1,800	1,800	1,800			・宅地建物取引業の適正な運営及び健全な発展のため宅建協会に対し助成 ・建築士の資質の向上及び業務の進歩改善を図るため建築士会に対し助成	1,800	1,800
被災者住宅再建事業費助成	年次	県奨	R5			2,500	2500	11,250	11,250			・熱海市伊豆山土石流災害で被災した世帯の恒久的な住まいの確保を支援	9,900	9,900
歳入異動	歳入異動	歳入異動	H28			-	△ 74	0	△ 77			・建築基準法に基づく台帳記載事項証明書交付事務に加え、宅地建物取引業関連についても電子申請が開始されることに伴い、県証紙による手数料の納付が一部電子納付となるため、歳入異動で対応	0	△ 13,513
計						-	-	14,801	12,973				13,451	11,700

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部					
局名		建築住宅局		課名		建築安全推進課		政策体系 No		1-3、1-3-(1)	

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
住宅の耐震化率	95% (R7)	89.3% (H30)	89.3% (H30)	94%	89.3% (H30)	94%	・住宅・建築物などの耐震化は、地震による死者数を減らす重要な施策であることから、引き続き事業を推進	95% (R7)	100%
要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	95% (R7)	91.8%	91.8%	96.6%	R7年4月 集計予定	—		95% (R7)	100%
木造住宅の耐震化に対する助成件数	累計 30,000件 (R7)	累計 26,548件	累計 27,375件	91.2%	R7年4月 集計予定	—		—	—
耐震化未実施の木造住宅に対する戸別訪問等の実施戸数	累計 60,000戸 (R4~R7)	48,542戸	累計 89,675戸	149.5%	R7年4月 集計予定	—		—	—
耐震化未実施の要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対する個別訪問等の各年度の実施率	毎年度 100%	100%	100%	100%	100%	100%		毎年度 100%	100%

事 業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
震災建築物対策事業費	政策	国行	H3			1,795	975	2,176	1,166			・応急危険度判定士の人数確保のため、引き続き講習会等を実施		2,244	1,198
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	重点政策年次	国奨	H13			470,807	466,167	562,000	542,471			・木造住宅の耐震化プロジェクトの総仕上げを図るとともに、緊急輸送ルート等の沿道建築物の耐震化を進めるなど、引き続き地震対策を総合的に推進		551,600	547,566
計						—	—	564,176	543,637					553,844	548,764

事業別見直し状況一覧

											部局名		くらし・環境部			
局名		建築住宅局			課名		建築安全推進課		政策体系 No			9-1-(1)				
指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R7目標	R7目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
建築指導行政費(安全推進)		政策	特行	S25			7,909	7,793	9,872	9,632			<ul style="list-style-type: none"> 特定行政庁や関連部局との連携の強化により安全・安心に利用できる建築物を確保 事務費等の見直し 		16,200	15,948
計							-	-	9,872	9,872					16,200	15,948

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	建築安全推進課 建築確認検査室	政策体系 No	9-1-(1)
----	-------	----	-----------------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												建築指導行政費(確認検査)	政策		
計						-	-	13,014	11,364				12,518	10,868	

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	公営住宅課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事 業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事 業 名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県営住宅事業特別会計繰出金	準義務	繰出金	H16			883,000	883,000	923,934	923,934			・県営住宅の管理・整備事業に必要な経費のうち、明らかに一般会計で負担すべき金額を特別会計に繰り出し ・特別会計の長期収支への影響を踏まえた上で、一定期間、一定額を抑制	831,997	831,997
計						890,000	883,000	930,934	923,934				838,997	831,997

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	環境政策課	政策体系 No	4-3-(3)(5)
----	-----	----	-------	---------	------------

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	(2025年度) 毎年度158者	127者	705者	446.2%	R7公表	-	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する手法は事業者により多様であることから、広範囲の手法を対象とできるよう指標を見直し、併せて目標値を令和4年度の実績を基に「毎年度75者→158者」に見直した。 令和5年度実績は、排出削減計画書(任意分)の提出事業者数が大幅に増加したことから目標を大きく上回った。 環境と経済が両立した社会を形成するためには、各企業が環境に配慮した経営に取り組んでいく必要があり、環境ビジネス及びESG金融の意義や取組事例の情報提供を行うことにより環境経営への取り組みの機運醸成が引き続き必要。 	158者	100%
環境保全活動を実践している若者世代の割合	(2025年度) 78%	74.8%	79.2%	101.5%	78.0%	100%	<ul style="list-style-type: none"> R6年度の実績は、目標を達成することができた。 今後を担う若者世代の意識の向上とその実践が環境保全継続には不可欠であり、環境保全活動等についてインターネットの情報発信等を積極的に活用し、若者世代へ効果的に届く取組を引き続き実施していく。 	78.0%	100%
SDGs・ESGセミナーへの参加者数	(2025年度) 毎年度170人	217人	176人	103.5%	180人	105.8%	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数は毎年度目標数値を上回っている。引き続き優良な取組事例を紹介する等内容を工夫しながら継続実施をして参加者を確保し、取組の裾野の拡大を図る。 	170人	100%
県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2025年度) 毎年度40回	61回	104回	260.0%	R7公表	-	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信回数は目標数値を上回っている。引き続き各所属がそれぞれSNS、動画の活用による情報発信に取り組み、若者世代による環境保全活動の実践を促進する。 	40回	100%

事 業		R5最終					R6当初予算		今後の事業展開					R7当初予算	
事 業 名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															地球に優しい“ふじのくに”推進事業費
環境教育推進事業費	政策	県行	H15			2,812	2,710	1,502	1,502			<ul style="list-style-type: none"> 環境学習指導員のスキルアップ講座等を実施するとともに、養成後の指導員活用に向け取り組む 	1,502	1,502	
環境関係団体事業費助成	準義務	県奨	H14			13,815	12,815	13,830	12,830			<ul style="list-style-type: none"> 環境政策の推進に必要であるため必要額を計上 	12,450	11,450	
環境ビジネス・ESG金融普及拡大事業費	政策	国行	R4			8,441	8,441	13,500	13,500			<ul style="list-style-type: none"> ESGセミナーや環境ビジネスコンテストを開催、事業アイデア構築のためのSDGsスタートアップ講座等により環境ビジネスの裾野拡大 	13,500	6,771	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業費	年次政策	国行	R4			12,770	6,432	12,000	6,047			・「森は海の恋人」水の循環研究会において構築した陸と海のつながりを再現するシミュレーションモデルを活用し研究支援等を実施		10,300	6,332
環境衛生科学研究所運営費	政策	県行	S57			213,700	127,573	284,135	127,488			・受託研究事業の減 ・電気代等の光熱費の精査による減		273,417	127,487
歳入異動(環境局)	歳入異動	歳入異動	H25			0	△ 159,099	0	△ 89,786			・過年度補助金の返還等		0	△ 74,886
歳入異動(環境衛生科学研究所)	歳入異動	歳入異動	R4			0	△ 107	0	△ 107			・財産収入の一部を計上		0	△ 107
計						—	—	331,915	78,199					322,969	87,096

事業別見直し状況一覧

					部局名		くらし・環境部	
局名	環境局	課名	環境政策課	政策体系 No	4-1-(1)			

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	(2025年度) △32.6%	△21.2%	2026年3月 公表予定	—	2027年3月 公表予定	—	・令和4年度の県内温室効果ガス排出量は、2013年度比で21.2%減少し、概ね着実に削減が進んでいる。 ・目標の達成に向けて、徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギー等の導入を進めていく。	△32.6%	100%
エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	(2025年度) △19.4%	△13.6%	2026年3月 公表予定	—	2027年3月 公表予定	—	・令和4年度の県内エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)は、2013年度比で13.6%減少し、概ね着実に削減が進んでいる。 ・目標の達成に向けて、徹底した省エネルギー対策を推進していく。	△19.4%	100%
省エネ診断実施回数	(2022~2025年度) 累計 280回	130回	累計260回	92.8%	累計390回	139.3%	・事業者の地球温暖化対策への意識の高まりにより順調に推移している。 ・引き続き、省エネ支援員派遣事業の回数を確保し、中小企業による省エネの支援に取り組む。	累計 280回	100%
事業所の省エネ化に関するセミナー等参加者数	毎年度 200人	196人	184人	92.0%	2025年4月 公表予定	—	・事業者のエネルギー使用の合理化への意識の高まりにより順調に推移している。 ・事業者の要望を捉えてセミナーの内容を充実させ、動画配信により視聴しやすい状況で省エネ化の周知をしていく。	200人	100%
ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数	(2025年度) 1,200,000回	367,008回	1,608,830回	134.1%	2025年4月 公表予定	—	・ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会の活動によりアクション数は着実に増加。 ・令和4年度にリニューアルし機能強化したクルポの広報を強化し、県民などの脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進していく。	1,200,000回	100.0%

事業		R5最終				R6当初予算				今後の事業展開			R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	政策	県行	H14			4,524	4,328	7,331	7,079			・地球温暖化対策実行計画を引き続き推進	7,485	7,232
脱炭素社会実現推進事業費	重点 年次 政策	国行	R4			1,378,242	52,693	614,400	51,919		○	・中小企業の脱炭素経営転換を総合的・網羅的に支援する制度の創設	169,700	53,801
計						—	—	621,731	58,998				177,185	61,033

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部					
局名		環境局		課名		環境ふれあい課		政策体系 No		4-3-(4)、9-1-(1)	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
森づくり県民大作戦参加者数	28,000人(R7)	17,632人	19,317人	69.0%	23,000人	82.1%	・市町ホームページと連携した情報発信等、広報の強化により、県民の参加促進を図った。 ・森づくり団体の持続的活動に向けて、新たなメンバーの確保や管理運営を担う人材育成等の支援に取り組む。	28,000人	100%
緑化コーディネーター養成講座修了者数	累計 390人(R7)	累計 360人	累計 513人	131.5%	累計 639人	163.8%	・養成講座について、基礎、スキルアップ等、受講者ニーズにあわせたコースを設定した結果、芝生化した園庭・校庭が増加した。 ・今後は、養成講座の修了者の地域での活用を進めていく。	累計 390人	100%
芝生文化創造プロジェクトで芝生化した園庭・校庭数	累計 96箇所(R7)	累計 76箇所	累計 78箇所	81.3%	累計 86箇所	89.6%	・学校等に対し、芝生化マニュアル等を活用した普及啓発や補助制度の周知を行った結果、芝生化した園庭・校庭が増加した。 ・引き続き学校等に普及啓発や補助制度の周知を行うことで、芝生導入を拡大していく。	累計 96箇所	100%

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												自然ふれあい施設管理運営費	政策		
自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	年次	県行	H20			108,780	107,000	110,202	110,202			・利用者の安全確保を第一に、適正な管理運営のための必要額を計上	110,402	110,402	
自然ふれあい施設保全事業費	年次	単独	新規			—	—	—	—			・利用者の安全確保を第一に、適正な管理運営のための必要額を計上	15,600	1,600	
県民参加の森づくり・緑化推進事業費	重点政策	国行	H22			8,113	6,413	8,579	6,379			・森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業及び森林空間活用推進事業の完了 ・森づくり活動の課題に対応するため、新たに森づくり活性化支援事業を実施	5,100	3,027	
県有林管理事業費	政策	単独	H22			35,837	200	40,945	1,200			・森林の適正な維持管理のための必要額を計上 ・J-クレジット販売収入を森林整備に充当するため、クレジット認定登録・発行に係る必要額を計上	58,714	0	
30by30推進事業費	年次	国行	R6			—	—	11,500	11,500			・県有施設における自然共生サイトの申請完了 ・生物多様性の保全を推進するため、自然共生サイトの認定取得を目指す企業への支援に係る経費を計上	7,100	5,600	
グリーンバンク事業費助成	政策	県奨	S52			70,000	70,000	70,000	70,000			・地域の特色ある花壇づくりを行う緑化団体への支援を見直し、次世代の緑化の担い手に対する花育研修を拡充	70,000	70,000	

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												芝生文化創造プロジェクト事業費	政策		
計						—	—	265,294	222,053					290,853	212,521

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部	
局名	環境局	課名	自然保護課	政策体系 No		4-3-(3)、11-3-(2)	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
県内の野生生物の絶滅種数	毎年度 0 (絶滅12)	0 (絶滅12)	0 (絶滅12)	100%	0 (絶滅12)	100%	・目標を継続して達成できている。 ・今後も県内の野生生物の絶滅種数0種を維持することにより、生物多様性の保全を図っていく。	0 (絶滅12)	100%
ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー(南アルプスプロジェクト)の委嘱数	累計 10件	6件	8件	80%	9件	90%	・「ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ制度」や「高山植物種子保存プロジェクト」により、自然環境保全の担い手の育成を図る。	10件	100%
伊豆・富士地域ニホンジカ管理捕獲の目標頭数達成率	毎年度 100%	86.5%	83.9%	-	R7年3月公表予定	-	・第二種特定鳥獣管理計画で定めている、伊豆・富士地域における目標生息頭数の達成を目指す。	100%	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
野生生物保護管理推進事業費	政策	県行	S38			24,289	22,249	33,358	31,050			・アカウミガメの保護業務の拡充に伴う基金活用の増	26,187	23,413
野生鳥獣緊急対策事業費	政策	国行	H23			285,000	137,912	320,000	152,963			・隣接県と連携した広域捕獲の強化 ・デジタル技術を活用した捕獲体制の強化	310,000	131,048
生物多様性推進事業費	年次政策	国行	H26			2,229	2,229	28,300	28,300			・レットデータブックの改訂やツキノワグマ等の野生動植物の生息・生育状況調査の実施	24,400	17,400
富士山環境保全推進事業費	政策	県行	H26			14,192	692	14,451	679			・富士山ごみ持ち帰りマナー向上対策として登山準備段階のマナー啓発を実施 ・植生モニタリングの定期的な実施	17,311	679
元気な浜名湖づくり推進事業費	政策	県行	H26			2,434	380	3,818	358			・生物多様性地域戦略推進パートナーシップ制度を利用した地域による環境保全活動を推進 ・外来植物調査の休止	1,544	358
南アルプスモデル推進事業費	政策	県行	R4			38,317	38,317	45,100	45,100			・南アルプスモデルの実働組織である「南アルプスみらい財団」の取組を支援 ・人件費単価、活動費、運営費の見直し	39,100	39,100

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
南アルプス生態系保全事業費	年次	県行	R3			28,951	0	25,800	0			・高山植物などの自然環境を保全する取組を展開 ・委託事業の見直し		10,700	0
南アルプス魅力発信事業費	年次	県行	R3			14,396	0	17,000	0			・南アルプスの魅力を広く発信する取組を展開 ・委託事業の見直し		14,200	0
南アルプスユネスコエコパーク10周年連携事業費	政策	県行	R6	(R6)		—	—	4,000	0			事業終了		—	—
南アルプス環境保全基金積立金	年次	積立金	R2			7,000	0	15,000	0			・寄附金等を基金に積立		15,000	0
計						—	—	514,200	265,585					466,255	219,551

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部	
局名	環境局	課名	廃棄物リサイクル課	政策体系 No		4-2-(1)(2)(3)	

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	853g/人日以下(R7)	840g/人日	R7年4月公表	—	R8年公表	—	・令和3年度実績に引き続き、令和4年度実績は目標を達成したが、コロナ禍で社会・経済活動が縮小したことも要因にあることから、目標値を上回る実績を維持していくためには更なる取組が必要と考えられる。 ・引き続き、市町や外食店などと連携して、食に着目した啓発事業や、紙ごみなど生活や事業の中で発生するごみの削減に資する啓発事業を実施していく。	853g/人日以下	100%
産業廃棄物最終処分量	毎年度229千t以下	232千t	R7年8月公表	—	R8年公表	—	・令和4年度実績は処分量が増加し、今後もインフラ整備や解体工事の増加等により更に増加する可能性がある。 ・引き続き排出事業者への3R啓発や優良処理業者の育成に資する研修等を実施し、排出事業者及び処理業者に対し適正処理を指導していく。	229千t以下	100%
一般廃棄物最終処分量(1人1日当たり)	39g/人日以下(R7)	36g/人日	R7年4月公表	—	R8年公表	—	・令和4年度実績も目標を達成したが、コロナ禍で社会・経済活動が縮小したことも要因にあることから、目標値を上回る実績を維持していくためには更なる取組が必要と考えられる。 ・飲食店等の食品ロス削減の取組を支援し、生活に身近なごみ削減の取組の効果を紹介するなど、一般廃棄物の削減に向けた施策を引き続き実施していく。	39g/人日以下	100%

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
循環型社会形成推進事業費	政策	県行	H14		11,204	6,449	12,369	7,128			・循環型社会形成計画の実現に向け引き続き3R推進	12,614	7,349
食ロス削減推進事業費	政策	国行	H28		4,177	2,089	1,200	600			・県民参加型キャンペーン等で引き続き啓発事業を実施	1,200	600
プラスチックごみ汚染防止対策事業費	政策	国行	R元		2,554	766	2,300	1,443			・啓発イベント内容の見直し等で経費削減 ・海岸清掃イベントや小中学校への出前講座等により引き続き啓発事業を実施	1,930	1,129
廃棄物の再資源化モデル構築事業費 (紙おむつの再資源化)	年次	県行	R6	R8	—	—	20,000	20,000			・使用済み紙おむつを再資源化する新たなモデルの構築に向けて、引き続き市町等と協働して実証実験を実施	16,000	16,000
一般廃棄物適正処理推進事業費	政策	国行	H5		1,386	912	1,466	940			・出張やごみ処理広域化の会議の見直し等で経費削減 ・廃棄物処理施設の指導監督を引き続き実施	1,497	957
産業廃棄物適正処理推進事業費	政策	県行	H14	③	21,831	21,375	27,896	27,323			・PCB廃棄物処理促進事業費を統合 ・産業廃棄物排出事業者・処理業者等への監視・指導を引き続き実施	33,574	32,977

事業						R5最終		R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												産廃許可審査デジタル化事業費	政策		
PCB廃棄物処理促進事業費	政策	県行	H28	Ⓜ	③	5,415	5,415	6,416	6,416			事業終了		—	—
静岡県災害廃棄物処理計画改定事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・近年激甚化している水害等の自然災害に備え、災害廃棄物の処理計画を改定		10,200	10,200
県有PCB廃棄物処理管理事業費	年次	単独	H27	R8		9,510	9,510	25,000	25,000			・R8年度末処理完了期日に向け低濃度PCB廃棄物の処理を引き続き実施		98,000	98,000
不法投棄対策事業費	政策	県行	H26			36,632	27,257	453,000	175,940			・休日夜間パトロール委託の見直し等で経費削減 ・初動対応の迅速化及び未然防止対策の実施 ・伊豆市大平柿木における行政代執行の実施		384,700	135,522
海岸漂着物等対策事業費助成	政策	国奨	H27			2,842	0	72,681	0			・市町が実施する海岸漂着物等事業費に、国庫財源(R6国補正予算で措置)を活用し引き続き助成		77,640	0
計						—	—	627,128	269,590					642,855	308,234

事業別見直し状況一覧

					部局名	くらし・環境部
局名	環境局	課名	生活環境課	政策体系 No	4-3-(1)(2)	

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
水質が改善した河川数	12河川 (R4～R7累計)	4河川	9河川 (R4～R5累計)	75.0%	14河川 (R4～R6累計)	116.7%	・河川環境の改善については、環境基準の水域類型を指標としている。 ・県内の42河川で指定している環境基準の水域類型を、環境審議会の答申を踏まえた基本方針に基づき上位区分に見直ししており、R6実績でR7目標を達成した。	12河川 (R4～R7累計)	100%
水質汚濁防止法特定事業場への立入検査の実施回数	毎年度 380事業場	361事業場	396事業場	104.2%	R7公表	-	・特定事業場への立入検査により、排水基準の遵守を確認し、河川等の水質汚濁の拡大を防ぐ必要がある。 ・3年に1度、全事業場への立入検査を実施している。 ・R5実績は目標を達成しており、水環境の保全のため、引き続き立入検査を実施していく。	380事業場	100%
浄化槽法定検査受検率	34.4%(R7)	35.2%	R7.4 公表予定	-	R8.4 公表予定	-	・法定検査受検率はR7目標を達成したが、全国水準には達していない。 ・浄化槽の適正な管理の推進のため浄化槽台帳を整備するとともに、浄化槽の機能が正常に維持されていることを確認する法定検査の受検促進に取り組む。	34.4%	100%
大気環境測定局の有効測定局数	94局(R7)	90局	92局	97.9%	R7公表	-	・大気環境測定局の有効測定局数は、着実に増加しているが、引き続き、欠測が生じている。 ・定期点検と定期的な機器更新を行うことにより、測定精度の向上と大気常時監視体制の継続的な維持が必要である。	94局	100%

事 業		R5最終					R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												環境影響評価審査指導費	年次政策		
公害紛争処理事業費	政策	県行	S41			792	792	1,113	1,113			・公害審査会による公害紛争処理制度の運用	1,106	1,106	
大気汚染・騒音等防止対策事業費	年次政策	県行	S60			61,141	60,553	64,000	63,280			・大気環境モニタリング地点の見直し ・年次計画による大気常時監視テレメータシステム賃貸借費用の減	59,900	59,168	
大気測定局重点整備事業費	政策	単独	S43			38,478	38,478	41,086	41,086			・大気常時監視の欠測を防ぐため、大気環境測定機器の定期点検及び老朽化に伴う機器更新を実施 ・大気環境測定機器の修繕費用の減	33,271	33,271	
水質調査事業費	政策	県行	S45		④	73,290	71,856	47,598	44,452			・水生生物生息調査の見直し ・有機フッ素化合物(PFAS)環境実態調査事業費の統合	46,476	43,330	
有機フッ素化合物(PFAS)環境実態調査事業費	政策	県行	R6		④	-	-	3,000	3,000			事業終了	-	-	
計						-	-	185,797	181,931				161,053	157,175	

事業別見直し状況一覧

部局名 くらし・環境部

局名	環境局	課名	水資源課	政策体系 No	4-3-(1)
----	-----	----	------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
地下水条例対象地域のうち、適正揚水量を確保している地域数(達成率)	毎年度 5地域(100%)	5地域 (100%)	5地域 (100%)	100%	5地域 (100%)	100%	<ul style="list-style-type: none"> 目標を継続して達成している。 地下水採取者からの揚水量報告により各地域の状況を把握し、地下水障害の防止、水源の保全、適正かつ持続的な地下水利用を図るため、適切な地下水マネジメントを行う。 	5地域 (100%)	100%

事業名		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
水資源企画調整事業費	政策	県行	S45		6,802	6,615	7,100	6,625			・節水対策の合意形成の進展や水資源の重要性についての普及啓発等、水利用の総合的な調整を実施	7,135	6,685
地下水観測・調査事業費	重点政策	調査	H2		26,922	26,922	24,844	24,844			・取水基準の見直しに要する事業費を新規追加 ・地下水流動量解析調査の休止	39,800	39,800
大井川水資源保全・共生事業費助成	政策	県奨	R4	R8	3000	3000	3,000	3,000			・大井川の水資源に関する普及啓発や保全、流域の地域資源を活用した観光や交流を促進	3,000	3,000
静岡県水循環保全事業費	政策	県行	R5		24100	24100	29,000	29,000			・流域水循環計画の策定実績に基づく委託費の減	28,500	28,500
長島ダム管理費等助成	準義務	県奨	H14		407,487	407,487	504,616	504,616			・ダム管理費に係る積算方法を精査したことに伴う減	490,783	490,783
大井川広域水道企業団出資金	準義務	出資金	S53	R13	163,495	163,495	137,421	137,421			・長島ダム建設に伴う元利償還金の減	110,061	110,061
水道維持管理指導事業費	政策	国行	S61		1,675	1,057	1,900	1,217			・市町水道事業体からの補助要望件数の増による指導監督交付金の増	2,000	1,250
水道施設耐震化等事業費助成	政策	各都公共	H28	(R6)	793,076	0	1,001,800	0			事業終了	—	—
水道広域化推進事業費	政策	国行	R5		874	437	1,360	680			・水道広域化推進プランの内容を踏まえ市町等水道事業体との協議を実施 ・会議開催に係る会場費や旅費の精査に伴う減	1,120	560
賀茂地域水インフラ広域防災計画策定事業費	重点	国行	新規		—	—	—	—			・賀茂地域の水道施設における防災・減災施策の推進のための計画を策定	17,700	8,850
計					—	—	1,711,041	707,403				700,099	689,489

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	盛土対策課	政策体系 No	1-3-(2)
----	-----	----	-------	---------	---------

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
盛土行為が適正に行われている箇所の割合	毎年度100%	90.4%	91.0%	91.0%	91.4%	91.4%	土地の改変行為に伴う盛土については、「盛土規制法」に基づき、適切に審査するとともに、的確かつ効率的に監視や指導を行う。	100%	100%

事業		R5最終				R6当初予算		今後の事業展開				R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
盛土造成行為適正化推進事業費	重点政策	県行	R4			81,516	69,438	97,200	94,547			・盛土対策に係る規制・監視の体制強化	106,900	102,781
盛土規制法基礎調査事業費	政策	国行	R5			53,695	27,095	147,300	74,247			・既存盛土等分布調査によって抽出された盛土について、安全性把握調査の優先度評価を実施	79,000	40,000
宅地耐震化事業費助成	政策	県奨	R3			2,419	2,419	37,917	37,917			・大規模盛土造成地の安全性を調査する市町を支援	13,703	13,703
計						—	—	282,417	206,711				199,603	156,484

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	公営住宅課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指標	目標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	-	人件費	H16			170,371	0	175,310	0			・特別会計事業に係る人件費	163,119	0
県営住宅管理費	-	庁舎特行	H16			1,715,499	0	1,637,143	0			・管理代行制度による効率的な県営住宅の管理	1,665,211	0
県営住宅滞納家賃対策費	-	特行	H16			52,080	0	59,446	0			・家賃を納めない入居者に対する納付指導により、家賃収入を確保 ・滞納者への納付指導及び家賃回収業務を弁護士法人及び民間に委託	63,240	0
県営住宅管理基金積立金	-	積立金	H16			111,246	0	55,319	0			・県営住宅事業特別会計を健全に維持するために必要な積立	64,803	0
公債費(元金)	-	公債費	H16			2,844,000	0	7,350,000	0			・過去に借り入れた地方債の元金を償還	7,146,000	0
公債費(利子)	-	公債費	H16			57,000	0	128,000	0			・過去に借り入れた公債費(利子)を償還	197,000	0
公債費(諸費)	-	公債費	H16			3,469	0	17,941	0			・地方債の借入に必要な手数料	29,336	0
予備費	-	特行	H16			67,343	0	70,000	0			・災害復旧等の経費	70,000	0
計						-	-	9,493,159	0				9,398,709	0

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	公営住宅課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指 標	目 標	R4実績	R5実績	実績/目標	R6実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R7目標	R7目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事 業					R5最終		R6当初予算		今後の事業展開			R7当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県営住宅修繕等事業費	-	庁舎等維持	H16			1,409,000	0	1,494,000	0			・県営住宅を適正に維持するために計画的に修繕等を実施	1,252,000	0
現年補助災害県営住宅復旧費	-	補助現年災	R4			30,000	-	30,000	0			・台風・地震等異常な自然現象により生じる災害に対して、速やかな県営住宅等の復旧を実施	30,000	0
計						-	-	9,858,841	0				15,352,291	0